



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔 TEL 078-806-8234
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,325	3.0	387		424		469	
29年3月期	4,199	0.9	293		320		327	

(注) 包括利益 30年3月期 473百万円 (%) 29年3月期 294百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.11		37.1	17.8	9.0
29年3月期	3.68		22.5	12.4	7.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,418	1,232	50.5	12.67
29年3月期	2,341	1,309	55.9	14.71

(参考) 自己資本 30年3月期 1,220百万円 29年3月期 1,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	437	39	557	356
29年3月期	368	35	218	275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	6.4	220		230		235		2.44
通期	4,900	13.3	170		190		200		2.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社キムラタンフロンティア、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	96,309,310 株	29年3月期	89,009,310 株
期末自己株式数	30年3月期	8,726 株	29年3月期	8,468 株
期中平均株式数	30年3月期	91,984,849 株	29年3月期	89,000,906 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,291	2.3	399		432		476	
29年3月期	4,194	1.0	293		316		322	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.18	
29年3月期	3.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	2,411		1,227		50.4		12.62	
29年3月期	2,340		1,312		56.1		14.74	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,215百万円 29年3月期 1,312百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
30年3月期	4,325	△387	△424	△469
29年3月期	4,199	△293	△320	△327
増減率	3.0	—	—	—

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移し緩やかな回復基調が継続しました。一方で、雇用情勢に改善は見られるものの、実質賃金は伸び悩み、生活者には景気回復の実感は薄く、衣料品販売は依然として低調な推移が続いております。

このような状況にあります。当社は「商品力の向上・価格価値のバランスにおける強みの回復」を基軸に、国内各業態の売上伸長と海外事業の確立に取り組み、業績の回復を目指してまいりました。

Baby Plazaでは主力商品の価格設定の見直しと雑貨アイテムの一層の充実により売上増を狙うとともに、値引き販売を抑制し粗利率の維持・改善による収益力の改善に努めました。

BOBSONにおいては、商品店頭投入時期の正常化と雑貨アイテムを中心とする品揃えの一層の強化を図り、事業採算の確保を目指してまいりました。

ネット通販では、新オリジナル商品群の導入や販売促進の強化による集客力の向上に努めました。またアウトレット販売強化にも注力し、一層の売上伸長を図ってまいりました。

専門店卸においては、一般専門店に向けてシーズン提案企画商品の充実を図るとともに、既存重点先との取引深耕と新規開拓に注力いたしました。

海外事業については、中国において、パートナー企業が運営する総合ベビーショップ向け販売と、大手レディースアパレルの子どもを持つ顧客層に向けたネット販売の2つの販売ルートの確立に取り組みました。

さらに、ベビー・子供アパレル業界にとって今後も厳しい環境が続くものと予想されるなか、本業に関連し、かつ相乗効果が期待できる新規事業による業容の拡大を図るべく、「企業主導型保育園事業」への事業進出を決定いたしました。新たな収益獲得を狙うとともに、子育て支援企業としての価値・魅力向上につなげることを目的としております。アパレル企業ならではの魅力ある保育園づくりを目指して、平成30年度の開設に向けた準備を進め、平成30年3月に神戸市中央区元町通に「キムラタン保育園」の第1号園を開園いたしました。

以上の取り組みにより、大幅な増収による収益確保を目指してまいりましたが、売上高は伸長したものの目標には届かず、売上総利益率の悪化と販売費及び一般管理費の増加が加わり、赤字幅は拡大、3期連続損失計上となる誠に遺憾な結果となりました。

当期の売上高は、前年同期比3.0%増の43億25百万円となりました。不採算店舗の閉鎖、海外輸出取引減の減収要因がありましたが、主力のBaby PlazaをはじめBOBSON、ネット通販の小売業態が増収となりました。

売上総利益率は、製造原価率の悪化に持越し在庫の販売強化による値引き販売の増加が加わり、前年同期から2.3ポイント減の49.5%となり、利益額は1.7%減の21億39百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗の売上増に伴う家賃の増加と、エリアマネージャー体制強化、人材派遣による販売員人件費の増加などにより、前年同期比2.3%増の25億27百万円となりました。

以上の結果、当期の営業損失は3億87百万円(前年同期は営業損失2億93百万円)となり、経常損失は4億24百万円(前年同期は経常損失3億20百万円)となりました。

加えて、平成30年5月11日に公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は抜本的な収益構造改革のひとつとしてコスト削減を目的として本社移転を決定いたしました。それに伴う費用を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は4億69百万円(前年同期は当期純損失3億27百万円)となりました。

アパレル事業

当期における既存店ベースの売上高は、Baby Plaza では前年同期比 2.0%増、BOBSON ショップでは 5.5%増と、各々堅調な推移となりました。ギフト販売の強化や雑貨アイテムの拡充が売上増に寄与し、また、持ち越し商品の販売強化が売上の底上げにつながりました。

出退店につきましては、当期において Baby Plaza 10 店舗、BOBSON 2 店舗及びアウトレットショップ 1 店舗の新規出店、Baby Plaza 1 店舗のリニューアル、Baby Plaza 9 店舗、BOBSON 1 店舗の閉鎖を実施し、当期末の店舗数は 253 店舗となりました。

その結果、Baby Plaza、BOBSON 及び直営店の全店ベースの売上高は、前年同期比 2.8%増の 31 億 80 百万円となりました。

ネット通販では、販売促進の強化により集客力向上に成果が見られ、また、オリジナル商品拡充による効果も加わり、新商品販売、アウトレット販売ともに堅調な推移となり、当期の売上高は前年同期比 6.6%増の 8 億 19 百万円となりました。

専門店卸では、既存重点先との取引深耕と新規開拓に継続して取り組んでまいりました。しかしながら、秋冬物受注は増加したものの、春物以降の受注が低迷したことにより、当期の売上高は前年同期比 3.6%減の 2 億 79 百万円となりました。

海外事業につきましては、前掲の大手レディースアパレルへの秋冬物納品が実現しましたが、前年同期比 2.5%減の 41 百万円となりました。

その他事業

前掲のとおり、新たな収益獲得を狙うとともに、子育て支援企業としての価値・魅力向上につなげることを目的として神戸市中央区元町通に「キムラタン保育園」の第 1 号園を開園いたしました。

「子育て支援」と「お子様の健全な成長」を理念にアパレル企業としての強みを活かした保育園づくりを目指して期中より準備を進め、平成 30 年 4 月 2 日の正式開園に先立って、3 月 26 日よりプレ保育を開始いたしました。

以上のとおり、これまでの取り組みにより売上高は前年同期に対し伸長したものの、損益については前期に対し赤字幅が拡大する誠に遺憾な結果となりました。当社は、このような状況を真摯に受け止め、抜本的な構造改革が急務であると認識し、「黒字化計画 2018-2019」に沿って、業績及びキャッシュ・フローの改善に全力で取り組み、一日も早い経営再建を果たしてまいります。

※ Baby Plaza：新生児・ベビー向けを中心としたミックス・ブランド型の総合スーパー等における売場内ショップ。

BOBSON ショップ：トドラー（3～7 歳児）向けを主体とした BOBSON ブランドの総合スーパーにおける売場内ショップ。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産(百万円)	2,341	2,418	77
純資産(百万円)	1,309	1,232	△76
自己資本比率(%)	55.9	50.5	—
1株当たり純資産(円)	14.71	12.67	△2.04
借入金残高(百万円)	657	831	174

総資産は、前連結会計年度末と比べ、77百万円増加し24億18百万円となりました。これは主に現金及び預金が80百万円、受取手形及び売掛金が49百万円増加し、商品及び製品が47百万円、主として本社移転に伴い固定資産が42百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、1億53百万円増加し11億85百万円となりました。買掛金が80百万円減少し、固定資産及び経費等の未払金が60百万円、借入金が1億74百万円増加したことが主な変動要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、76百万円減少し12億32百万円となりました。主として親会社株主に帰属する当期純損失4億69百万円の減少要因と新株予約権の増加12百万円、当該新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加3億84百万円の増加要因によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.9%から50.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億37百万円の支出(前連結会計年度は3億68百万円の支出)となりました。税金等調整前当期純損失4億66百万円、売上債権の増加50百万円、仕入債務の減少80百万円が主な減少要因であり、減価償却費28百万円、たな卸資産の減少50百万円等が主な増加要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出(前連結会計年度は35百万円の支出)となりました。主な支出の内訳は店舗設備及び保育園設備等の有形固定資産の取得29百万円、保証金の差入れ等9百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億57百万円の収入(前連結会計年度は2億18百万円の支出)となりました。これは主に借入金の増加1億74百万円、新株予約権の発行及び新株式発行による収入3億82百万円によるものです。

（4）今後の見通し

平成30年3月期においては、既存全業態に高い売上目標を設定し、売上伸長による収益確保を目指しましたが、増収となるものの目標には届かず、売上総利益率の悪化と販売費及び一般管理費の増加が加わり、赤字幅は拡大、3期連続損失計上となる誠に遺憾な結果となりました。さらに、高い売上目標設定に伴って商品仕入は増加し、結果として売上高が目標未達となったために、新たな商品在庫が発生し大きなマイナスキャッシュ・フローを来たしたことが、最大の課題であると認識しております。

このような状況を解消するために、（1）固定費削減と製造原価率の改善を軸とする「構造改革」、（2）今後成長を期す業態を絞り込む「成長業態の選択」、（3）利益率の高い業態開発による「新たな利益の付加」の3つを「黒字化計画」の基本方針とし、2019年度の黒字化達成に向け全力で取り組んでまいります。

構造改革としては、全社費用の削減による損益分岐点を下げると、価格設定の適正化と生産背景の見直しを含む企画・製造段階での原価管理の取り組み強化による製造原価率の改善により収益構造の改革を図ってまいります。

主力のBaby Plazaでは、売上目標を横ばいとしながらも利益改善を図るとともに、仕入を抑制、在庫の大幅圧縮を図り、キャッシュ・フローの改善につなげてまいります。

成長業態の選択としては、今後成長を期す業態をネット通販及びBOBSONの2業態に絞込み、各々の売上拡大を図ってまいります。

ネット通販では、サイト数増、オリジナル商品等の商品アイテム拡充により顧客数は着実に増加し、売上高は堅調に推移しております。2018年度ではオリジナル商品にインナーウェアやパジャマなどの新カテゴリーを加え、幅広い需要を取り込むとともに、新たに越境ECを開始し、海外にも市場を広げることで、売上伸長を目指してまいります。

BOBSONでは、当期において雑貨の販売が好調に推移しました。今後は、売れ筋アイテムの欠品防止と適時の追加フォロー体制を構築し、販売比率の約10%から30%への引き上げを目標とし、売上高の底上げと事業採算の確保を図ってまいります。

さらに、中堅SCへ低コスト条件でテナント出店し、新たな利益の付加を図ってまいります。2018年度から2019年度に20店舗の出店を計画し、全体としての利益改善につなげてまいります。

以上を踏まえ、次期の業績は以下のとおりを見込んでおります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度	次期の見通し	増減率（%）
売上高	4,325	4,900	13.3
アパレル事業	4,322	4,860	12.4
Baby Plaza	2,284	2,330	2.0
BOBSON	672	800	19.0
テナント	224	440	96.3
ネット通販	819	1,000	22.0
専門店	279	240	△14.2
海外	41	50	19.6
その他事業	2	40	—
営業利益	△387	△170	—
経常利益	△424	△190	—
当期純利益	△466	△200	—

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、当連結会計年度において、5期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当連結会計年度において3億87百万円の営業損失及び4億69百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275	356
受取手形及び売掛金	530	579
電子記録債権	7	9
商品及び製品	1,279	1,231
仕掛品	11	-
原材料及び貯蔵品	39	47
繰延税金資産	0	0
その他	29	67
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,171	2,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16	12
減価償却累計額	△8	△0
建物及び構築物(純額)	7	11
機械装置及び運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	284	247
減価償却累計額	△213	△190
工具、器具及び備品(純額)	71	56
リース資産	5	-
減価償却累計額	△4	-
リース資産(純額)	0	-
有形固定資産合計	79	68
無形固定資産	39	16
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
破産更生債権等	24	23
その他	41	38
貸倒引当金	△21	△26
投資その他の資産合計	51	43
固定資産合計	169	127
資産合計	2,341	2,418

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133	53
短期借入金	300	295
1年内返済予定の長期借入金	207	117
リース債務	0	-
未払金	121	182
未払法人税等	6	9
ポイント引当金	7	8
その他	102	98
流動負債合計	881	764
固定負債		
長期借入金	149	419
リース債務	-	-
資産除去債務	1	1
固定負債合計	150	421
負債合計	1,031	1,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303	1,495
資本剰余金	621	813
利益剰余金	△620	△1,089
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,300	1,214
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	△6
為替換算調整勘定	10	11
その他の包括利益累計額合計	8	5
新株予約権	-	12
純資産合計	1,309	1,232
負債純資産合計	2,341	2,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	4,199	4,325
売上原価	2,022	2,185
売上総利益	2,176	2,139
販売費及び一般管理費	2,469	2,527
営業損失(△)	△293	△387
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	-	25
その他	5	4
営業外収益合計	5	29
営業外費用		
支払利息	8	10
株式交付費	-	13
借入手数料	-	10
為替差損	18	0
固定資産圧縮損	-	25
その他	5	6
営業外費用合計	32	66
経常損失(△)	△320	△424
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	1	6
本社移転費用	-	35
災害による損失	2	-
特別損失合計	4	42
税金等調整前当期純損失(△)	△324	△466
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	2	3
当期純損失(△)	△327	△469
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△327	△469

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純損失(△)	△327	△469
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	34	△4
為替換算調整勘定	△2	0
その他の包括利益合計	32	△3
包括利益	△294	△473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△294	△473
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303	621	△292	△4	1,627
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△327		△327
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△327	△0	△327
当期末残高	1,303	621	△620	△4	1,300

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36	12	△23	-	1,604
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△327
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△2	32	-	32
当期変動額合計	34	△2	32	-	△294
当期末残高	△1	10	8	-	1,309

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303	621	△620	△4	1,300
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	192	192			384
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△469		△469
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	192	192	△469	△0	△85
当期末残高	1,495	813	△1,089	△4	1,214

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	10	8	-	1,309
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					384
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△469
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0	△3	12	8
当期変動額合計	△4	0	△3	12	△76
当期末残高	△6	11	5	12	1,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△324	△466
減価償却費	34	28
減損損失	1	6
本社移転費用	-	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	10
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△10	△50
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172	50
仕入債務の増減額(△は減少)	54	△80
破産更生債権等の増減額(△は増加)	185	2
その他	44	33
小計	△358	△425
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△1	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19	△29
無形固定資産の取得による支出	△14	△1
その他の支出	△2	0
その他の収入	0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180	200
短期借入金の返済による支出	△130	△205
長期借入れによる収入	-	387
長期借入金の返済による支出	△267	△207
株式の発行による収入	-	367
新株予約権の発行による収入	-	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△625	80
現金及び現金同等物の期首残高	901	275
現金及び現金同等物の期末残高	275	356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、当連結会計年度において5期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当連結会計年度において3億87百万円の営業損失及び4億69百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「黒字化計画 2018-2019」に掲げる方針に基づく以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 2017年度までの問題認識と黒字化計画 2018-2019の基本方針

2017年度においては、既存全業態に高い売上目標を設定し、売上伸長による収益確保を目指しましたが、結果は未達であり、製造原価率の悪化と持越し在庫の値引き販売の増加による売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加が加わり、増収となるものの赤字幅が拡大する結果となりました。さらに、高い売上目標に伴い仕入が増加し、結果として仕入過剰とマイナスキャッシュ・フローを生み出しました。

「黒字化計画 2018-2019」ではこれらの問題解消に向けて、(1) 固定費削減と製造原価率の改善を軸とする「構造改革」、(2) 今後成長を期す業態を絞り込む「成長業態の選択」、(3) 利益率の高い業態開発による「新たな利益の付加」の3つを基本方針と、以下のとおりの対応策を実施してまいります。

2. 黒字化計画に基づく収益改善に向けた対応策

(1) 商品力の回復と向上

アパレルメーカーとして、「商品価値の回復」こそが最も重要な課題であると認識し、価格と価値のバランスにおける強みの回復・強化による業績の回復・向上を基軸と位置づけ、全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 全社費用の削減

本社移転による賃料の大幅削減をはじめ、役員報酬等の人件費削減など年間50百万円の全社費用の削減を実施することにより損益分岐点を引下げ、利益構造の変革を図ってまいります。

加えて、近年増加傾向にある店舗人材確保のための費用の削減、人材派遣による販売員人件費増加の解消にも取り組み、収益改善につなげてまいります。

(3) 在庫増大サイクルの解消

近年の在庫増に伴う持越し在庫の割引販売による収益悪化とブランド価値低下というサイクルからの早期脱却が急務であると認識しております。

2018年度においては、継続して持越し在庫の販売強化に努めるとともに、主力のBaby Plazaの売上目標を横ばいとすることで仕入を抑制し、在庫の大幅圧縮を図ってまいります。

(4) 製造原価率の改善

価格設定の適正化を図るとともに、生産背景の見直しを含む、企画・製造段階での原価管理の精度向上に向けた取り組みを強化し、製造原価率を改善につなげてまいります。

(5) ネット通販・BOBSONの売上拡大

ネット通販及びBOBSONを成長業態とし売上拡大を図ってまいります。

ネット通販では、サイト数増、オリジナル商品等の商品アイテム拡充により顧客数は着実に増加し、売上高は堅調に推移しております。2018年度ではオリジナル商品にインナーウェアやパジャマなどの新カテゴリーを加え、幅広い需要を取り込むとともに、新たに越境ECを開始し、海外にも市場を広げることで、売上伸長を目指してまいります。

BOBSONでは、当期において雑貨の販売が好調に推移しました。今後は、売れ筋アイテムの欠品防止と

適時の追加フォロー体制を構築し、販売比率の約10%から30%への引き上げを目標とし、売上高の底上げを図ってまいります。

(6) 新業態開発による店舗収益構造改革

出店戦略を転換し中堅ショッピングセンターへの低コスト条件での出店を推進してまいります。2018年度から2019年度において20店舗の出店を計画しており、新たな収益獲得により全体としての利益改善につなげてまいります。

2. 財務体質の改善

(1) 在庫の削減とキャッシュ・フローの確保

過去3期間において在庫が大きく増加しキャッシュ・フローのマイナスを招いております。前掲のとおり在庫増大サイクルの解消が最優先課題と認識し、当期においてもBaby Plaza、BOBSON各店で持ち越し在庫の販売強化を実施いたしました。2018年度においては継続して在庫の販売に努めるとともに、商品仕入の適正なコントロールにより在庫の大幅圧縮を図り、キャッシュ・フローの確保を実現してまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

加えて、当社は平成29年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月23日に第三者割当による第8回乃至第10回新株予約権の発行し、平成29年11月27日までに全体の約33%の行使が完了し、総額3億81百万円の資金を調達しました。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、新株予約権の権利行使により、資本金が1億92百万円、資本準備金が1億92百万円増加し、当連結会計期間末において資本金が14億95百万円、資本準備金が8億13百万円となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「アパレル事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、ベビー・子供服及び雑貨関連製品の企画・製造・販売を行っております。「その他事業」は、新規事業として平成30年3月より開始した保育園事業が含まれております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新規に保育園事業に進出することを決定し、平成30年1月に保育園事業の円滑な運営と事業の推進のために子会社の設立を決議したことに伴い、当連結会計年度末より報告セグメントの区分方法を見直しております。従来区分しておりました「リテール事業」、「ホールセール事業」及び「海外事業」が製造・販売する製品はいずれもベビー・子供服及び雑貨関連製品であることから統合し「アパレル事業」とし、報告セグメントを「アパレル事業」及び「その他事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額 (注)
	アパレル事業	その他事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,199	—	4,199	4,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,199	—	4,199	4,199
セグメント損失(△)	△293	—	△293	△293
セグメント資産	2,341	—	2,341	2,341
その他の項目				
減価償却費	34	—	34	34
減損損失	1	—	1	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34	—	34	34

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額 (注)
	アパレル事業	その他事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,322	2	4,325	4,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,322	2	4,325	4,325
セグメント損失(△)	△383	△3	△387	△387
セグメント資産	2,370	48	2,418	2,418
その他の項目				
減価償却費	28	0	28	28
減損損失	6	—	6	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	8	18	18

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	14.71 円	1株当たり純資産額	12.67 円
1株当たり当期純損失(△)	△3.67 円	1株当たり当期純損失(△)	△5.11 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,309	1,232
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	12
(うち新株予約権)	—	12
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,309	1,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	89,000	96,300

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△327	△469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△327	△469
普通株式の期中平均株式数(数)	89,000	91,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。